

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月3日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営管理部長 (氏名) 佐藤 文昭 (TEL) (045)312-3271(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,063	8.3	429	8.5	441	8.5	277	12.3
26年3月期第3四半期	5,596	5.9	395	18.4	406	18.6	247	34.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	69.20		—					
26年3月期第3四半期	61.63		—					

(注) 当社は平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
 なお、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,717	3,542	62.0
26年3月期	5,515	3,335	60.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,542百万円 26年3月期 3,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は平成26年4月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	6.1	470	3.8	486	4.2	316	7.9	78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	4,010,800株	26年3月期	4,010,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	372株	26年3月期	372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	4,010,428株	26年3月期3Q	4,010,628株

(注) 当社は平成26年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
上記の株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用が回復傾向となったものの、海外情勢の不安定化、消費税増税の反動による個人消費の落ち込みや円安による輸入コスト上昇の継続等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界においては、ソフトウェア開発における短納期化及び低コスト化に加え技術者不足の常態化が継続しておりますが、スマートフォンやタブレット端末の継続的な需要に伴うモバイルデータトラフィックへの対応や、社会インフラ、エネルギー等の成長分野における需要拡大、クラウド・コンピューティングの普及により、大企業を中心としたIT投資需要は堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社は業界のニーズに対応すべく今後の進展が見込まれる分野への案件獲得に注力すると共に、リピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向け、積極的な受注活動を推し進めてまいりました。

ソフトウェア開発事業においては、W字モデルの開発手法を取り入れた「当社標準開発モデル」やソフトウェアの構造分析を行う「リバースエンジニアリングサービス」の活用、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムの徹底等により品質の向上を図ると共に、OSSの活用や部品化の徹底、ツールの活用、自動化等により生産性向上を図ってまいりました。

サービス事業においては、SIサービス（構築・保守・運用サービス）の販売強化や、企業向けIP電話サービス「Arcstar IP Voice」に対応したCyber-Smartシリーズ製品の提供を開始し、さらに、「スマートフォンがオフィス電話になる」をコンセプトにした「Cyber Phone™（製品名：Smart M-B-Phone）」を発売する等、独自プロダクトの販売強化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高60億63百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益4億29百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益4億41百万円（前年同期比8.5%増）、四半期純利益2億77百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高47億98百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益7億21百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は、LTE網（LTE-Advancedを含む）やIPネットワーク網を支える伝送装置、次世代のルータ、スイッチ、ネットワーク監視システムの開発案件、SDN関連のシステム開発案件等を受注いたしました。制御ソフトウェア開発は、車載システム、工業用機械制御装置、アミューズメント機器の開発案件等を中心に受注いたしました。また、業務ソフトウェア開発は、自治体向け業務システム開発案件、医療関連、ECサイト構築、金融向け業務システム開発案件、エネルギー関連のシステム開発案件等を受注いたしました。

（サービス事業）

サービス事業は売上高12億64百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益1億84百万円（前年同期比3.0%増）となりました。クラウド化やネットワーク網増強の潮流を受け、SIサービス（構築・保守・運用サービス）では、クラウド基盤の構築やデータセンターの運用案件、基地局、ネットワーク網の設計・評価案件等を受注いたしました。また、独自プロダクトにおいては、新規に販売開始した「Cyber Phone™」の案件も受注いたしました。

* Arcstar IP Voiceは、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて2億2百万円増加(3.7%増)し57億17百万円となりました。その内訳は、流動資産が1億50百万円増加(3.1%増)し49億36百万円となり、固定資産が51百万円増加(7.1%増)し7億80百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金の増加1億1百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて5百万円減少(0.2%減)し21億74百万円となりました。その内訳は、流動負債が75百万円減少(7.4%減)し9億54百万円となり、固定負債が70百万円増加(6.1%増)し12億20百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2億7百万円増加(6.2%増)し35億42百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,421	1,014,113
受取手形及び売掛金	1,719,359	1,677,244
商品	—	6,571
仕掛品	61,417	90,006
短期貸付金	1,908,869	2,010,720
その他	239,976	138,096
貸倒引当金	△7,654	—
流動資産合計	4,786,390	4,936,751
固定資産		
有形固定資産	255,565	265,921
無形固定資産	15,895	30,806
投資その他の資産		
その他	457,382	491,448
貸倒引当金	—	△7,654
投資その他の資産合計	457,382	483,794
固定資産合計	728,843	780,521
資産合計	5,515,233	5,717,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,879	218,040
未払費用	157,257	197,202
未払法人税等	91,852	18,635
賞与引当金	418,526	177,863
役員賞与引当金	22,440	16,080
その他	168,547	326,745
流動負債合計	1,030,502	954,566
固定負債		
退職給付引当金	1,131,801	1,199,274
役員退職慰労引当金	17,590	20,736
固定負債合計	1,149,391	1,220,011
負債合計	2,179,894	2,174,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,628,447	2,835,802
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,335,339	3,542,695
純資産合計	3,335,339	3,542,695
負債純資産合計	5,515,233	5,717,273

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,596,714	6,063,023
売上原価	4,449,250	4,804,678
売上総利益	1,147,463	1,258,345
販売費及び一般管理費	751,674	828,825
営業利益	395,789	429,519
営業外収益		
受取利息	9,155	7,532
助成金収入	—	2,600
その他	1,758	1,770
営業外収益合計	10,914	11,903
経常利益	406,704	441,423
特別損失		
固定資産除却損	77	32
特別損失合計	77	32
税引前四半期純利益	406,626	441,391
法人税、住民税及び事業税	36,961	93,254
法人税等調整額	122,474	70,598
法人税等合計	159,436	163,852
四半期純利益	247,190	277,538

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,292,389	1,304,325	5,596,714	—	5,596,714
計	4,292,389	1,304,325	5,596,714	—	5,596,714
セグメント利益	597,790	179,317	777,107	△381,318	395,789

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	ソフトウェア 開発事業	サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,798,620	1,264,402	6,063,023	—	6,063,023
計	4,798,620	1,264,402	6,063,023	—	6,063,023
セグメント利益	721,647	184,626	906,273	△476,753	429,519

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。